



 たかさき

Takasaki City Assembly News

市議会だより

[高崎市議会ホームページ](#)

[高崎市議会](#)

[検索](#)

高崎アリーナオープンに先駆け開催された国際合気道大会



主な掲載内容

- 第4回定例会の概要…………… 2～3
- 一般質問…………… 4～10
- 委員会審査…………… 11
- 委員会等の記録…………… 12

NO. **256**

2016.10.31

発行 高崎市議会

編集 広報委員会

高崎市高松町35番地1

TEL 027(321)1281

平成27年度決算を認定

一般会計歳出決算額は1,575億円



倉洲地域のはんでえ米

平成28年第4回定例会は、下記の日程により22日間の会期で開かれました。

本定例会では、平成27年度の一般会計・特別会計の決算認定など議案33件の審議を行い、いずれも原案のとおり可決、認定しました。また、教育長等の任命を同意しました。

なお、24人の議員が市政に対し一般質問を行いました。

9/2(金)	議案上程、提案説明、総括質疑(日本共産党 依田好明議員) ほか
9/5(月)	一般質問 (*詳しい内容はP4~10)
9/8(木)	
9/13(火)	委員会審査 (*詳しい内容はP11)
9/16(金)	
9/23(金)	付託された議案等の委員長報告~議決 ほか

- 契約金額 12億636万円
- 校舎改築 1億8684万円
- 電気設備
- 竣工日 平成30年1月31日
- 建物概要 鉄筋コンクリート造地上3階建て

高南中学校 校舎を建て替え

高南中学校の老朽化した校舎を改築する。

林間学校条例の制定

新潟県柏崎市での臨海学校を実施してきたが、より身近で榛名地域の豊かな自然を活用した体験活動に移行するため、臨海学校条例を廃止し、榛名湖畔に林間学校を設置する林間学校条例を制定する。

- 名称 高崎市榛名林間学校榛名湖荘
- 施行 平成29年4月1日



緊急耐震対策条例

第1条では条例の目的、第2条では用語の定義を規定している。第3条では基本理念等を規定し、市や住宅所有者が共有すべき基本的な考え方、市と住宅所有者の役割として、耐震化に主体的に取り組むよう努めることを定めている。また、第4条では住宅所有者に対する情報提供、第5条では安全性が確保されない住宅に対し必要な措置をとることを勧告することができることを定めている。

本年4月に発生した熊本地震において建築物の倒壊により甚大な被害が発生した状況を踏まえ、地震発生時における建築物の倒壊による被害を防止するため、住宅の耐震化を図る条例を制定する。この条例の制定に併せ、改修費用の補助率を上げるなど新たな支援制度を設けた。

緊急耐震対策条例の制定

●本定例会で可決した主な議案



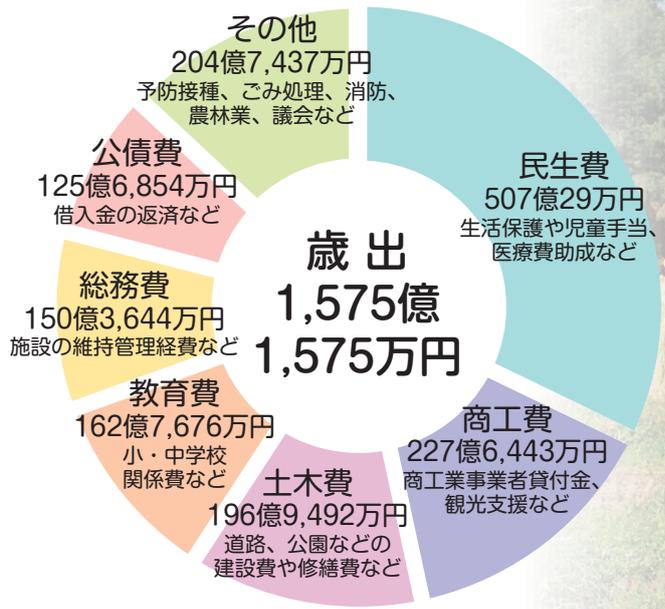
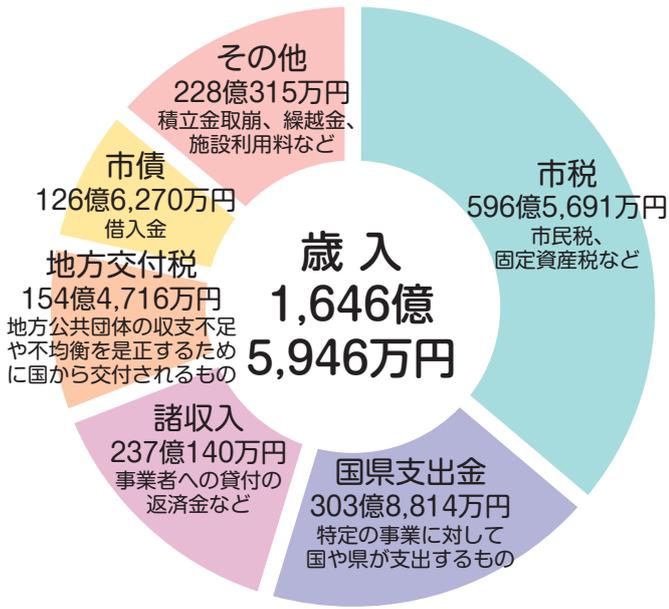
校舎改築外観イメージ

平成27年度 決算の概要

一般会計

歳入歳出の差引額は71億4,371万円。

このうち41億円を財政調整基金に積み立て、残りは翌年度に繰り越されます。



決算議案への討論

賛成

景気回復が弱含みである経済情勢の中、徹底した事業費の削減、重点事業の積極的な推進、人件費の圧縮の3つを柱に掲げ、限られた財源をいかに効率よく効果のある事業に配分するかという視点を重視し、選択と集中による新しい高崎の理念と基本政策の実現に向けた具体的な施策を実施するなど、健全財政の取り組みを大いに評価する。



新しい高崎の理念に基づく施策を実施
(新風会)

反対

生活困窮者自立支援事業の住宅確保給付金は、要件が厳しく生活再建への支援になっていない。また、生活保護基準引き下げや介護保険制度の見直しにより貧困と格差がますます広がっており改善を強く求める。教育や子育て、福祉では予算が抑えられる一方、公共建設事業では容易に予算化されており反対である。



生活困窮者への支援を強く求める
(日本共産党)

特別会計

歳入	歳出
812億4,400万円	791億1,088万円

企業会計

	収益的収入 (歳入)	収益的支出 (歳出)
水道事業	72億5,174万円	64億6,504万円
公共下水道事業	90億9,365万円	71億2,234万円

その他、国や県の補助金の内示により必要経費を計上

- **高崎アリーナ建設費 9億増**
契約金額を132億7622万4000円から142億1559万7200円に変更する。変更の主な理由は、賃金や資材単価の高騰によるインフレスライドに加え、施設の省エネやランニングコストの抑制のためのLED照明器具への変更などによるもの。金額変更は4回目で当初の3割増である。
- **高崎アリーナシャトルバス3台購入**
高崎アリーナシャトルの運行に使用する中型バスを3台購入する。
- **契約金額** 6804万円
- **契約相手方** 関東いすゞ自動車株式会社
- **平成28年度 一般会計補正予算 歳入歳出31億9396万円の増額**
平成28年度一般会計の総額に歳入歳出それぞれ31億9396万円を増額し、予算の総額を1674億172万円とする。
- **B型肝炎個別予防接種を10月より実施** 6000万円
- **建築物等耐震化促進事業** 1億円
- **既存の耐震改修補助の限度額や対象範囲を拡大するほか、屋根の軽量化や道路に面する塀や看板等の改修に助成する。** 2億5200万円
- **カップピア跡地のプールを整備** 2億5200万円

市政を問う

一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問することをいい、毎定例会で行われます。 ※質問者順で掲載しています。

議員名下のQRコードの読み込みで一般質問の録画配信をご覧いただけます。なお、パケット通信料が発生しますので、ご承知おきください。



特別支援学校
南八幡京ヶ島線

新保 克佳
(公明党)



質問 特別支援学校では、今後も児童・生徒が増加し、教室不足が懸念されるが、その対応は、また、建設後57年経過したが、新校舎を建設する考えは。

答弁 クラス数確定後、普通教室が不足する場合は特別教室を転用し、それでも不足する場合はプレハブ校舎の設置を検討する。また、現校舎は耐震補強工事や空調設置、個々の児童の症状に対応した施設改修をしており、新設は今後の児童・生徒数の推移を見ながら研究したい。

質問 未整備の都市計画道路区域内に新たな建物が建設されているが、当該区域内の建物等に対する規制は。また、今後建築



検診、医療費の無料化
まちなか商店リニューアル

依田 好明
(日本共産党)



質問 死亡原因1位であるがんの早期発見と医療費抑制のため、がん検診を無料化できないか。

答弁 がん検診の無料化が受診率の向上につながる面もあるが、自己負担により自身の健康管理への意識向上が図れる面もあるため、今後の研究課題としたい。

質問 障害者への医療費無料を重度障害者だけでなく軽度障害者にも実施できないか。

を予定する方への指導は。

答弁 都市計画法の建築制限により、階数が2階以下で地階を有せず、木造等で容易に移転、除却が可能な建築物のみを許可している。今後も法の規定に基づき適切な指導を行いたい。

質問 南八幡京ヶ島線を早期に全線開通させる必要があるが、市の考えは。

答弁 基本構想の作成後、数年間地元説明会等を実施したが、事業化には至らなかった。未整備区間は、県の寺尾木部線の整備に伴い交通状況も変化するため、市では、事業手法を含め、周辺地域の交通量や事業効果の見極めなど、研究していきたい。

答弁 福祉医療費制度の対象範囲は、県と同一基準で助成額の2分の1が県からの補助金である。県の基準以上の拡大部分は、市費での助成となり、加えて国保加入者分に対し国からの療養給付費等負担金が削減され、一般会計からの繰入金も増加するため、現行の基準で運用したい。

質問 まちなか商店リニューアル助成事業の平成27年度までの

実績と本年度の申し込み状況は。また、工事内容と利用者から寄せられた声は。

答弁 25年度から3年間の実績は1703件、助成額11億7470万円、工事費総額27億3878万円で、本年度は442件



男女共同参画
学校教育諸問題

堀口 順
(市民クラブ)



質問 女性が活躍できる職場を目指すには、男性の育児参加や介護に対する理解が必要である。イクメン、イクボスを推進していくべきであるが、考えは。

答弁 新規採用職員及び新任係長を対象に、男性職員の育児参加への理解と育児休業等取得しやすい職場環境づくりの研修を行っている。今後もイクボスの育成やイクメンの育児参加を



検診車によるがん検診

申し込みがあった。また、工事内容は、内装、外壁、屋根などの工事や電気、ガス、厨房といった設備工事などである。利用者からは売り上げが伸びた、息子が後を継いでくれることになったなどの声が寄せられている。

質問 新学習指導要領では、ICT(情報通信技術)やプログラミング教育が注目されている。教員の研修や民間力の採用も含め、どう捉えているか。

答弁 大変重要と認識しており、既に小学校3年生からパソコンを使用した学習に取り組み、高学年ではパワーポイントで発表している。中学校では簡単なプログラミングに取り組んでいる。また、教員の資質向上のための研修を行うほか、専門技術者を講師とした授業を検討している。

質問 本市中学校の部活動の活躍は素晴らしいが、やり過ぎの声もある。平日に1日、土日に1日の週2日を休養日としては。

答弁 平日の休養日の推進を図りながら、冬場のトレーニング期間、テスト期間等を利用した弾力的な休養日の運用を通して、土、日曜日の休養日の設定も各学校と連携し取り組みたい。



イクメン
イクボス

子育てする男性(メンズ)の略語。育児を積極的に行う男性を指す。部下の育児休業取得を促すなど、男性の従業員や部下の育児参加に理解のある経営者や上司を指す。



在宅医療と介護の連携 保育士の処遇改善

丸山 覚
(公明党)



質問 高齢者安心プランで在宅医療、介護に関する情報提供を目標に掲げているが、状況は。

答弁 情報提供は、ガイドブックの作成、公開講座の開催、身体状態に応じた医療、介護サービスの流れや制度を紹介するケアパスの周知がある。医療介護ケアパスは、医師、ケアマネジャー、介護サービス事業者等の連携による検討が必要であるため、ガイドブックや市民向け公開講座と並行して検討したい。

質問 高齢者あんしんセンターは医療と介護の連携拠点としてどのような機能を果たすのか。

答弁 高齢者が安心して地域で暮らせるよう医療や介護の専門職と連携、協働し、推進する役割があり、医療と介護の制度横断的な支援の役割も担っている。



子どもの貧困対策 都市計画公聴会

伊藤 敦博
(日本共産党)



質問 子どもの「相対的貧困」が社会問題となっているが、本市における子どもの貧困の現状把握について、生活保護世帯数などの近年の推移は。

答弁 18歳未満の児童がいる生活保護世帯は平成25年度174世帯で27年度164世帯、就学援助制度利用者は25年度1816人で27年度1899人、児童扶養手当受給者は25年度1464人で27年度1343人である。

質問 現在、民間ボランティアによる無料学習塾や子ども食堂の取り組みが広がっている。本市で支援できないか。

答弁 学習塾HOPPE、みどりの学習クラブ等が無料学習塾を行っている。本市でも生活困窮者自立支援制度における子どもの学習支援や民間団体との連携を研究していく。また、本市の子ども食堂は新しい取り組みであり、詳細な情報収集に努める。

質問 8月に開催された高崎市計画に関する公聴会の目的と内容は。

答弁 県のコンベンション施設整備に伴い競馬場跡地の土地利用変更が必要となるため、施設周辺の環境や景観に配慮した地区計画及びアクセス道路決定による公園の位置を変更する原案について説明したものである。



中小企業支援 チャイルドシート貸出事業

後藤 彰
(新風会)



質問 市内中小製造業は、いまだに厳しい経営環境にあり、多くの課題を抱えている。この状況をどう捉えているか。

答弁 経済、雇用、地域経済の振興に大きな役割を担う中小製造業の積極的な振興を図り、本市経済の活性化を目指す必要がある。現在も中小企業振興のためさまざまな施策を進めている。

質問 中小製造業の振興のため、市が行っている主な支援策は。

答弁 機械設備等のリース費の一部を助成する中小企業等機械設備導入支援助成金制度や、事業所税課税を軽減する中小企業経営安定化助成金制度、人材確保や経営の継続、発展のための教育訓練補助金やアドバイザー導入支援事業補助金などがある。



保育士の処遇改善を

業所税課税を軽減する中小企業経営安定化助成金制度、人材確保や経営の継続、発展のための教育訓練補助金やアドバイザー導入支援事業補助金などがある。また、高崎ブランドの世界発信を目的とした高崎ものづくり海外フェアの開催、さらに14の豊富な融資制度を設けている。

質問 チャイルドシートの無料貸出事業の今後の考えは。

答弁 現在9台で対応しており、昨年度は58件の利用があった。交通安全の徹底と子育て支援のため来年度以降も継続したい。

質問 乳がんの早期発見のため正確な触診方法を広く周知する必要がある。正しいセルフチェック方法を教示する考えは。

答弁 若い世代に実践してもらうため、インパクトのある方法の自己触診法の動画の掲載や乳幼児健診の会場で映像を流すなど順次取り組みを進めたい。

質問 中学生の通級指導教室の増設や切れ目のない支援のため高校生の通級指導教室を新設する考えは。また、学校教育での障がいへの理解を深める取り組みは。

答弁 通級指導教室の中学生は増加傾向のため、施設の増設や



乳がん検診の普及と啓発 障がい児への切れ目のない支援

小野 聡子
(公明党)



質問 職員の増員を県へ要望している。高等学校の通級指導は制度化されていないが、本年度制度改正される予定である。また、小中学校では福祉教育をカリキュラムに位置付け、点字教室、手話教室などを実施している。

質問 放課後子ども教室は、学童保育以外での児童の放課後の受け皿となり得るか。

答弁 放課後の学習指導の場として進めており、子どもたちの学力向上だけでなく、安心して過ごせる居場所づくりになっている。地域で子どもを育てる取り組みとなるよう回数や時間等の拡大を含め研究したい。



地域防災体制の成果と課題 高崎アリーナ開館に伴う課題 (市民クラブ)

高橋 美奈雄
(市民クラブ)



質問 台風などの大雨による井野川や染谷川の水位の上昇に対する成果と今後の課題は。

答弁 井野川の河川管理者である県に堆積土砂の撤去を依頼し、本市も発生土砂を受け入れるなど連携しており、豪雨時の河川の水位上昇が明らかに抑制されている。今後も引き続き河川整備の早期実施を県に働きかけ、災害の未然防止に努める。

質問 高崎アリーナ開館後、中央体育館の解体時期や利用者への周知などの対応は。

答弁 昭和38年に建設された中央体育館は多くのスポーツ大会などに利用され、今でも年間



生活支援体制整備事業 障がい者の就労サポート (公明党)

逆瀬川 義久
(公明党)



質問 生活支援体制整備事業における協議体立ち上げなどの取り組み状況は。

答弁 協議体発足のため、26か所ある高齢者あんしんセンターを一つの単位として取り組んでいるが、協議体への移行は、生活支援コーディネーターの選出も含め、住民主体で決めていく。

群馬地域では、4地域で勉強会を開催し、結果2つの協議体となった。現在6か所で協議体が

6万人が利用している。今後、文化芸術センター（仮称）の建設日程の詳細が決定後、閉館時期を決め利用者に周知していく。

質問 城南野球場隣接の立体駐車場の管理や料金について、高崎アリーナ地下駐車場との関係は。また、野球場やプールなど体育館以外の利用者への対応は。

答弁 管理方法や料金は、高崎アリーナと管理体制を同一にし、低料金にするなどより効率的な方法を検討中である。また、野球場をはじめ城南地区のスポーツ施設の駐車場にも活用予定であり、利用者の利便性も含め総合的に利用基準を考えていく。

質問 協議体と社会福祉協議会、民生委員の関係は。また、今後の運営体制は。

答弁 社会福祉協議会は、高齢者あんしんセンターごとに職員を配置してこの事業に取り組み、民生委員の多くは地域住民の一人として協議体に参加している。

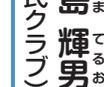
また、協議体による支援は、互助を基本とするが、必要経費に

は補助金の支出が可能である。また、全市的に必要となるサービスは、公的サービスに位置付ける。



平和教育 高崎駅周辺のバリアフリー化 (市民クラブ)

中島 輝男
(市民クラブ)



質問 障がい者就労をサポート

質問 平和が当たり前の今、戦争の悲惨さや平和の尊さを教えることが重要である。小・中学校での平和教育の現状は。また、平和教育の課題や市の考えは。

答弁 副読本で戦争体験の手記などを学習、平和作文集の作成や平和美術展を開催している。また、戦争体験者が年々減少する中、ICTの活用で動画や写真等の資料を効果的に掲示するなど、平和教育の工夫を進める

する。ジョブコーチの活用実績は。また、職場に専門スタッフを派遣し職場適応のきめ細かな支援をするもので、昨年度の実績は、県全体で73件、市内14件である。

質問 集客施設や施設周辺経路のバリアフリー化の取り組みは。

答弁 高崎アリーナや文化芸術センター（仮称）、城南立体駐車場等の集客施設は、国のハートビル法や県条例の基準、障害者団体などの意見を取り入れ、バリアフリーに対応している。集客施設を結ぶルートもバリアフリー化を進めていきたい。



林道の危険箇所総点検 道路管理と管理責任 (市民クラブ)

長壁 真樹
(市民クラブ)



質問 里山元気再生事業の実績は。また、ぐんま緑の県民基金事業による管理は5年間の期限付きたが、その後も継続した支援が必要と考えるが、見解は。

答弁 昨年度までで12・9ヘクタールの里山林等が整備され、現在7地区3・5ヘクタール分が基金を活用している。今後、県の動向にも注視し、継続的な支援のあり方を研究していく。

質問 道路への倒木や落石に対する安全管理と、民地からの倒木や落石に対する管理責任は。

答弁 定期的なパトロールの実施、危険箇所への迅速な対応で安全管理に努めている。民地の

在は湯茶の飲める休憩所として好評で、来館者数は約3200人あった。今後も観光客や地域の方が気軽に利用していただく施設運営を目指したい。

質問 榛名湖畔で来年度開始の自然体験学習の名称や実施期間、宿泊数は。また、養護教諭は引率するの。

答弁 施設名は児童や市民が想像しやすい榛名湖荘とし、事業名も高崎市榛名林間学校とした。小学5年生が対象で夏休みを除く5月中旬から11月中旬でおおむね1泊2日を実施する。また、養護教諭が子どもたちの引率を実施できるよう計画している。



井伊直政像の建立を ぐるりんの模様替え

後閑賢二
(新風会)



質問 徳川家臣の筆頭として箕輪城主となり、高崎城を築城、この地を高崎と命名した井伊直政公は、来年の大河ドラマ「おんな城主直虎」での活躍が期待される。この機会に箕輪城址や市役所前庭に井伊直政公の銅像を建立できないか。

回答 小栗公は邸宅の建築を計画していたが、完成することなく非業の死を遂げた。準備した木材は他の人の手に渡り、前橋市に現存する民家との説がある。必ずしも大事な文化財と言えず、現状では移築計画はない。

質問 箕輪地域の住民には井伊氏よりも箕輪城を築城した長野氏の認知度が高い。銅像建立は、設置機運の盛り上がりによって考えられていくと認識している。

質問 全国各地では観光宣伝ハスが多く運行されている。ぐるりんを模様替えし、観音山線に観音様、少林山線にだるまをラッピングする考えは。

質問 小栗上野介公が倉淵に建築を予定していた家が前橋市総社町に残っている。この家を移築し、小栗記念館とできないか。

回答 ぐるりんの主たる目的は交通弱者の移動手段の確保であるが、行き先がわかりやすく、観光PRができる車両となるよう引き続き研究したい。



健康人たかさを目指すには 箕輪城の歴史的価値と人物

木村純章
(市民クラブ)



質問 かかりつけ薬局やかかりつけドクターはセルフメディケーションのために大事であるが、現状と協働体制は。

回答 市内には、処方箋を扱う薬局が約150あり、薬物乱用防止活動への参加や24時間365日の医薬品販売体制を整備した。また、医科診療所が約350、歯科が約200あり、夜間休日急病診療所や休日急患歯科診療所の運営、乳幼児の健診、

各種がん検診等を委託している。

質問 箕輪城に係る歴史上の人物は。また、観光資源としてどうアピールしていくのか。

回答 真田信繁の祖父の幸隆は長野業政に預けられ、一時期箕輪城に居住していた。幸隆は武田氏時代の箕輪城にも在藩しており、この時代の縄張りには真田氏によるとの見方もある。新陰流の開祖で剣聖と呼ばれた上泉信綱は、長野業政と業盛に仕え

ており、箕輪城落城後には武田信玄からの任官要請を断った。また、日本100名城の記念スタンプラリーでは全国から観光客が年間5000人以上訪れる。



WACの路線体系と見直し 高齢者あんしんセンター

時田裕之
(新風会)



質問 浜川地域で6月に開催されたぐるりん説明会の内容は。

回答 区長や住民団体主催の公共交通をテーマとした勉強会で、地域交通課の職員が講師として公共交通に関する基礎知識や現状などを説明したものである。

質問 現在、ぐるりんの路線は高崎地域と支所地域で区分けされているが、規定に基づく路線体系になつていくのか。また、路線見直しのか。

回答 地域の特性や移動需要を踏まえて、各支所地域の検討小委員会での意見を参考に各地域で運行する路線編成となった。路線の見直しには地域の方や有識者の意見も貴重な判断材料であり、利便性の向上や利用促進

を目指し、全路線を検証しながら必要に応じて対応していく。

質問 高齢者あんしんセンターの活動が地域に浸透し、業務量が増えると想定されるが、課題に対するセンターの増設や配置換えを含めた今後の対応は。

回答 現在、平均で3人を超える専従職員の配置で対応しており、今までの以上に基幹型センターからの後方支援の充実や職員のスキルアップが重要と考える。また、平成27年から3年間の総合評価を踏まえ、活動区域や配置変更を検討したい。



人口増に向けた定住支援策 介護相談員派遣事業

林恒徳
(市民クラブ)



質問 高崎市緊急創生プランでは、2025年に人口40万人を目指している。住むための場所の確保が必要であるが、新たなインフラ整備をしながら済む既存の住宅やアパートの有効活用にもリットを感じる。その視点からの定住支援策の検討は。

回答 既存住宅の質を向上させる取り組みや空き家の有効活用、不動産業者が担っている中古住宅市場の活性化が今後ますます重要になる。市では、リフォーム費用の一部を助成する住環境改善助成事業や、中古住宅の改修費の2分の1を補助する空き家緊急総合対策事業を積極的に

を進めるとともに、不動産業者への周知、啓発を行っている。

質問 市は特別養護老人ホーム等の利用者の不安や疑問を解消するため、施設に介護相談員を派遣しているが、今後の展開は。

回答 現在、利用者の苦情や相談は、市の指導監査課が定期的に介護施設に訪問し実地指導を行っている。介護相談員派遣事業は、県内でも8市町村が実施しているのみで定着していないため、10月31日をもって終了したい。終了後は、意欲ある介護相談員には、生活支援体制整備事業における勉強会や協議体等への参加をお願いする。



箕輪城跡に立つ石碑



地域の特性を生かしたまちづくり

からさわ たかお 柄沢 高男 (新風会)



質問 合併後10年、市民の一体感の醸成と地域の特徴を生かしたまちづくりを目標に取り組んできたと思うが、榛名地域や榛名山の特徴をどのように生かす努力をしてきたのか。

答弁 榛名地域の豊かな自然環境を生かし、観光交流ゾーンとして、事業に取り組んでいる。平成18年から榛名湖イルミネーションフェスタを開催し、昨年は13万2000人が来場した。また、25年度から榛名山ヒルクライン高崎など3つのスポーツ大会を開催し、ことしは9761人がエントリーし、地域の活性化の推進や集客の向上

に役立っていると認識している。
質問 榛名湖地域の多目的グラウンドの未舗装部分を芝生化し、サッカー大会などに使用できないか。

答弁 多目的グラウンドは、現在榛名湖イルミネーションフェスタなどの大きなイベントの駐車場や榛名山ヒルクライン高崎の下山時の自転車待機場所、緊急時の防災ヘリやドクターヘリの発着地になっている。大規模な場所の確保が困難な榛名湖地域で、多目的グラウンドは貴重な存在である。今後もこの土地を有効活用するため、さまざまな角度から研究、検討したい。



障害者に対する正しい認識を子どもの医療費無料化

たむち おさむ 田村 理 (日本共産党)



質問 障害者に対する正しい認識を培う学校教育の取り組みは。

答弁 幼稚園では遊びや生活の中で友達に優しく接することを、小・中学校では道徳の時間などに障害への理解やブライندウォーク、車椅子体験学習、特別支援学級の子どものとの交流教育を行っている。

質問 豊かな人間力を身につけるため、教師と生徒がゆとりを持って向き合う必要があると考

えるが、30人以下学級の実現に対する見解は。

答弁 本市の学級編制基準は、県の基準で行い、教員の配当もこれに基づいている。今後現狀の学級編制基準で配当される教員を有効活用し、教育効果を最大限高めていきたい。

質問 国民健康保険の国庫負担金の削減措置に対する具体的な取り組みは。

答弁 国に対し、削減措置の廢

止と国による子ども医療費助成制度の創設について、全国市長会を通じて要望している。



上野三碑「世界の記憶」登録 高崎アリーナへの人、車の流れ

しろいし たかお 白石 隆夫 (新風会)



質問 「世界記憶遺産」が「世界の記憶」と言い換えられたが、上野三碑の登録に関し変わったことは。

答弁 平成28年6月に文部科学省は記憶遺産の名称を直訳に近い「世界の記憶」に変更した。価値付けに変化はなく、これまでどおり登録推進活動を行う。

質問 多くの市民に上野三碑を知ってもらいたいが、周知活動の状況は。また、市民の理解度

答弁 医療費無料化の拡充は、医療費適正化の観点や財政負担の面から難しいと考える。国の制度改正の動向も見据えつつ引き続き現在の基準で運用したい。

質問 高崎アリーナへの駅からの人の流れ、城南野球場隣の立体駐車場への車の流れはスムーズに行われるのか。

答弁 安全な歩道整備に努めるとともに、駅とアリーナ、立体駐車場の間をシャトルバスでつなぐ予定である。また、アリーナの地下駐車場や立体駐車場に加え、民間駐車場への積極的な分散誘導で渋滞対策を図る。



通級指導教室の運営状況 上野三碑の観光PR

しみず あきお 清水 明夫 (新風会)



質問 通級指導教室に通う生徒数が増加する中、教員配置や備品の充実はどうなっているか。

答弁 教員は県からの配当により配置しており、県に教員の増員を要望していく。また、特に備品の充実が図れるよう予算を重点化しているところである。

質問 タゴスタジオタカサキミュージックフェスティバル2016について、近隣住民への対応や熱中症対策を含めた総括は。

答弁 来場者が2万5000人あり、熱中症対策として来場者に水分補給の呼びかけ、塩分補給のための塩あめや氷水で冷や

等を行ってきた。その結果、多胡碑記念館の入館者が増加傾向にあるなど、市民の理解度は着実に深まってきている。

質問 今後取り組む上野三碑の観光プロモーション施策は。

答弁 多彩な観光スポットや飲食店などの観光コンテンツと上野三碑を有機的に結び付け、観光客のニーズに対応した情報提供に努めたい。また、ウェブ上の観光情報を充実させ、回遊を促す情報を発信し、上野三碑のPRを強化していく。

したタオルの無料配布、救護所の設置や巡回による体調不良者の早期発見などの対応をした。また、群馬音楽センターロビーを冷房で冷やし避難場所とした。救急救護者数は37人おり、苦情は音に対するものが数件あった。



榛名湖のイルミネーションフェスタ



●ブライندウォーク ●ここにこるーむ (PR)

目の不自由な方の気持ちや接し方等を学ぶため、二人一組となり、一人が目隠しをし、もう一人が誘導する体験学習のこと。発達遅れや偏りのある乳幼児とその保護者に対し、市が実施している作業療法士・保健師等による相談支援。



だるま市を街中で 農業委員会法の改正

たつのときやす
田角悦彦
(新風会)



質問 中心市街地活性化や街中の回遊性を前面に出し、街中でだるま市を開催できないか。

答弁 長年行われてきた少林山だるま市は、だるま販売の形態変更により従来の形での開催が困難な状況である。だるま市の街中開催は中心市街地の活性化にもつながるため、達磨製造協同組合や商店街などと協議し開催に向け検討したい。

質問 こども発達支援センターの主要事業の平成27年度実績と指導員1人当たりの相談件数は。

答弁 保育所、幼稚園の巡回相談は160回で1421人、小学校1年生訪問は58回で719

人、「にこにこるーむ」は83回で610人、個別来所相談は2843人だった。指導員1人当たりの相談は、心理士及び教職員が187件、作業療法士180件、言語聴覚士143件である。

P8参照

質問 本年4月1日に施行された農業委員会法の改正概要は。

答弁 国が農業の成長産業化を図るため、農業協同組合等との一体的な見直しに伴うものである。主な改正点は、農地等の利用の最適化を重要業務とした農業委員会業務の重点化や農業委員の選出方法を任命制とした農業委員会の体制強化、農地利用最適化推進委員の新設である。



子育て環境の充実 高齢者の住みやすさづくり

ねぎし ゆきお
根岸 赴夫
(新風会)



質問 幼稚園等の教諭は、資格継続のため研修を受けなければならぬが、有給休暇を使い、自費で更新している厳しい状況がある。費用を補助できないか。

答弁 教員免許には10年の有効期間があり、幼・小・中・高等学校全ての教員は更新講習を受講する必要がある。夏季休業中の講習がほとんどで、授業等に影響しない形であるが、受講料は自己負担となっている。

質問 市職員の育児短時間勤務制度の概要とその実績は。

答弁 就学前の子どもの養育時に1日2時間を限度に部分休業が取得できる制度で、男女問わず、また、夫婦同時に利用できる。平成27年度は男性1人、女性66人の職員が取得している。

質問 買い物困難な高齢者は、今後ますます増加する。本市の買い物代行ボランティア事業は画期的であるが、利用状況は。

答弁 本市の買い物支援事業の1つである高齢者等買い物代行事業は、高齢者の代わりに事前にマッチングしたボランティアが買い物をする。現在の登録者



子育て支援策 量の現状

たかはし たかお
木暮 孝夫
(公明党)



質問 国の方針である子育て世代包括支援センターを核とする妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援整備について、本市への伝達内容は。

答弁 子育て世代包括支援センターの法定化は、平成29年4月に施行され、市は母子保健に関して実情の把握を行うセンターを32年度末までに設置するよう努めるとされている。事業内容は、妊娠の届け出や健診等を通

数は129人、ボランティアは207人である。地域のボランティアの偏りなどの課題もあり、今後も円滑に推進できるように研究したい。

こと、母子保健事業を実施すること、子育て支援事業を実施することの6項目がある。

質問 市内の新築住宅の3割は畳のない家で、畳職人などから仕事の量が少なくなっているというが、何か応援できないか。

答弁 間接的だが、住環境改善助成事業、まちなか商店リニューアル助成事業、空き家緊急総合対策がある。請け負いは市内業者としているため、経費は市内の中小零細企業に届く。仕事を増やす対応策となっており、今後も進めていきたい。



大規模太陽光発電 商店街路灯のLED化

おいかわ とくのが
追川 徳信
(新風会)



質問 美洲カントリークラブ跡地の倉淵発電所工事の進捗状況と完成時期は。また、大雨に対する排水関係の安全対策は。

答弁 現在、パネルの設置面積約9・9ヘクタールが終了、年内に設置工事が完了する。サッカーグラウンドなど地域貢献施設は来年3月までに完成予定である。また、造成地内の排水路整備や土砂流出を防ぐ工事が進められ、しゅんせつ工事等が必要があれば事業者へ指示している。

質問 本市の宮農型太陽光発電の件数と農作物の状況は。

答弁 現在までで35件、総発電量1万487キロワットである。

質問 商店街路灯のLED化の実績と主要事業終了後の補助制度の位置付けは。

答弁 平成25年度から27年度までを主要事業とし補助率や補助限度額を引き上げ、電気料金の負担軽減に取り組み、3194基ある水銀灯のうち2895基をLED化した。主要事業終了後も新たにLED化を計画する商店街も増えており、引き続き補助率等引き上げたまま事業を継続している。



園児に読み聞かせをする幼稚園教諭

さらに詳しい内容は会議録で

本会議や委員会の内容を記録した会議録は、市議会ホームページ（会議録検索）や以下の施設で、どなたでもご覧いただくことができます。今回の本会議については11月下旬に公開予定です。

- ・市民情報センター（市役所1階）
- ・高崎市立図書館
- ・倉洲公民館図書室



同意した人事案件

- ・教育長
- ・教育委員会委員
- ・高崎市等公平委員会委員
- ・固定資産評価審査委員会委員
- ・人権擁護委員候補者
- ・ //

飯野眞幸氏
竹内一普氏
横田貞一氏
戸枝太幹氏
滝沢信子氏
佐藤瑞恵氏



パタハラ防止
視覚障害者にやさしいまちづくり

三島久美子
(無所属)



質問 女性の活躍推進を阻む要因の一つと考えられるパタハラ・ハラスメントの防止対策は。
答弁 本市では、本年度男性職員が育休を取得し、取得する職員と促す職員の両者に、意識改革が進んだと感じている。今後も男性の育休取得率の向上のため、パタハラ等の積極的な防止策を図り、環境整備に努めたい。また、企業向けの研修会でパタハラメニューを取り入れるなど、企業への周知を図っていく。

質問 公共施設における音声誘導装置の設置状況は。
答弁 本庁舎及び総合福祉センターには、白杖装着センサーや小型送信機付きの音声誘導装置がある。また、総合保健センターや群馬福祉会館では、入り口等での音声案内をしているが、各支所や公民館、文化施設等では未整備である。

議案等審議結果

件名	結果	件名	結果
報告		条例の一部改正議案	
専決処分	報告	証明手数料条例	可決(多数)
平成27年度決算議案		市立高等学校入学科等徴収条例	可決
一般会計及び特別会計	認定(多数)	産業創造館設置及び管理に関する条例	可決
水道事業会計及び公共下水道事業会計	可決及び認定	地区計画区域内建築物の制限に関する条例	可決
平成28年度補正予算議案		都市計画事業倉賀野西土地区画整理事業施行規程	可決
一般会計(第4号)(第5号)	可決	その他の議案	
介護保険特別会計(第1号)	可決	市道路線の廃止	可決
牛伏ドリームセンター事業特別会計(第1号)	可決	市道路線の認定	可決
水道事業会計(第1号)	可決	市の区域内の字の区域の廃止	可決
公共下水道事業会計(第1号)	可決	公の施設(高崎アリーナ)の指定管理者の指定	可決
契約関係議案		公の施設(公共下水道)の利用に関する藤岡市との協議	可決
請負契約の変更(新体育館建設工事)	可決(多数)	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合の規約変更に関する協議	可決
請負契約の変更(城南運動場立体駐車場建設工事)	可決	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議	可決
請負契約締結(高南中学校校舎改築工事)	可決	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う事務承継に関する協議	可決
請負契約締結(高南中学校校舎改築電気設備工事)	可決	公立大学法人高崎経済大学中期目標を定めること	可決
請負契約締結(烏川橋改築工事(上部工))	可決	人事関係議案	
請負契約締結(高崎文化芸術センター(仮称)舞台照明・音響設備工事)	可決	教育委員会教育長の任命	同意
土地取得の変更	可決	教育委員会委員の任命	同意
財産の取得(中型バス)	可決	高崎市等公平委員会委員の選任	同意
条例の制定・廃止議案		固定資産評価審査委員会委員の選任	同意
臨海学校条例の廃止	可決	人権擁護委員候補者の推薦(2件)	同意
林間学校条例の制定	可決		
緊急耐震対策条例の制定	可決		

※(多数)表記は起立採決、他の議案は簡易採決(可決、認定、同意に異議がないか確認)



●パタニティ・ハラスメント(パタハラ)
●アクティブ・ラーニング

男性が育児休業や育児休暇取得などで嫌がらせを受けること。パタニティとは父性を意味する。講義形式ではなく、課題研究やディスカッション、プレゼンテーションなど、学生の能動的な学習を取り込んだ授業のこと。

委員会審査

各常任委員会及び都市集客施設建設調査特別委員会において、付託された議案などを審査しました。
質疑・答弁の一部を掲載します。

総務教育常任委員会

質疑 光のページェントの評価は。

答弁 平成27年度はイルミネーションの範囲を拡大して実施した。集客人数は、交通量調査などの統計数値を活用し昨年度に比べ5万人増の35万人となった。イルミネーションの範囲を拡大し、回遊性を持たせたことにより、街中のさらなる活性化につながったものと考えている。

質疑 証明手数料条例の一部改正の内容は。

答弁 現在行っている、住民票の写し及び印鑑証明書のコンビニ交付に、税証明を追加するものである。追加する税証明は、所得証明及び所得課税証明、非課税証明の3件である。

保健福祉常任委員会

質疑 こども発達支援センターの職員を増員したことで、緊急の相談に対して、すぐに対応できるようになったのか。

答弁 本年度は心理士が2人増員されたため、相談待ちの状況は若干改善されている。体制整備や効率的な相談の受け方などを検討しながら、タイムリーな対応をしていきたい。

質疑 ドクターカー運行支援補助金の内容と稼働状況は。

答弁 高崎総合医療センターで運行するドクターカーの運転手3人分の人件費補助であり、平成27年度の全出場件数は282件、運行1日当たりの出動件数は1.16件である。

市民経済常任委員会

質疑 クラインガルテンの利用実績は。

答弁 平成27年度は、日帰り入浴6万6,073人、宿泊者数4,071人で、各施設の利用者数は、ログハウス1,970人、屋内体育館2,176人、バーベキュー施設246人だった。また、農園の契約者数は、27年度末で23区画17人である。

質疑 プレミアム付商品券事業の実績と経済効果は。

答弁 プレミアム率30%で10万セット用意し、9万9,494セット、12億9,342万円の売り上げがあった。商品券取扱店は市内全域で2,217店だった。発行総額や販売額、商品券換金額から5億1,252万円の消費喚起効果が生じたと国からの見解が示された。



プレミアム付商品券の販売

建設水道常任委員会

質疑 観音山公園整備の進捗状況と詳細設計の内容は。

答弁 平成27年度は、一部開園した区域の造成工事や給排水設備工事、エントランス広場、ケルナー広場の整備等を行った。また、詳細設計の内容は観音山公園一部開園に伴い、管理棟及びプールの設置位置などの修正設計と第6期公園整備の詳細設計である。

質疑 烏川橋改築工事（上部工）の進捗状況と完成までの工事内容や期間は。

答弁 本年度は上部工を施工し、平成29年度に橋の高欄、照明設備、仕上げの舗装工事を予定し、29年度冬期前の完成を目指している。



完成が待たれる烏川橋

都市集客施設建設調査特別委員会

質疑 新体育館建設工事の契約金額増額の内訳は。

答弁 施設の省エネルギー化、ランニングコストの抑制などで約2億8,000万円、500項目の細部にわたる軽微な増減に約1億2,000万円、交通誘導員や列車見張員の費用として約7,000万円を増額するものである。

質疑 城南運動場の立体駐車場の出入り口は、今後どうなる予定か。

答弁 入り口については、入場車両の誤進入を防ぐ目的から、北側の東二条線に面した1か所とし、駐車場内において駐車券の交付ゲートを2か所設ける予定である。また、出口ゲートについては、3か所計画している。



行政視察報告

所管する事務に関する調査のため、他の自治体等の先進的な取り組みについて行政視察を行いました。

総務教育常任委員会 7月13日～15日

東京都文京区 ○通訳クラウドサービス
北海道函館市 ○函館アリーナ
青森県弘前市 ○移住政策

建設水道常任委員会 7月20日～22日

徳島県徳島市 ○ひょうたん島におけるかわまちづくり
兵庫県姫路市 ○姫路駅周辺整備
静岡県浜松市 ○土木スマホ通報システム「いっちゃお！」

保健福祉常任委員会 7月13日～15日

鳥取県鳥取市 ○妊娠・出産包括支援事業
兵庫県姫路市 ○すこやかセンター
愛知県名古屋市 ○福祉コンシェルジュ

防災・危機管理対策特別委員会 5月31日～6月2日

石川県加賀市 ○地区防災計画に関する取り組み
岐阜県岐阜市 ○防災倉庫、資機材整備
愛知県春日井市 ○総合治水対策

市民経済常任委員会 7月20日～22日

東京都台東区 ○御徒町南口駅前広場自転車駐車場
岡山県瀬戸内市 ○農業6次産業化
高知県 ○遊休施設を活用したシェアオフィス

子育て支援・人口減少対策特別委員会 5月31日～6月2日

東京都江戸川区 ○子どもと家庭の「おとなりさん」事業 ほか
愛媛県松山市 ○まちなか子育て・市民交流センター
京都府京都市 ○子ども保健医療相談・事故防止センター

広報委員会 8月17日～18日

東京都羽村市、大阪府高槻市 ○議会広報紙、電子広報媒体

委員会等の記録

7月20日から10月17日までに開催された委員会等の開催状況を掲載いたします。

常任委員会

総務教育	7/28	第1回吉井地域審議会の開催結果 ほか
	9/13	議案の審査
	10/13	第1回地域振興協議会の開催結果 ほか
保健福祉	7/28	臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給
	9/14	議案の審査、救急医療体制緊急改善プランの検証結果 ほか
	10/13	障害者にはいかい高齢者救援システムの運用拡大
市民経済	7/29	指定管理施設における東京電力株式会社からの損害賠償状況
	9/15	議案の審査、資源・ごみ分別アプリの配信開始
	10/14	みんなの消費生活展の開催 ほか
建設水道	7/29	歴史的景観建造物の募集 ほか
	9/16	議案の審査、福島第一・第二原子力発電所の事故に係る東京電力ホールディングス(株)からの賠償金受領
	10/14	福島第一・第二原子力発電所の事故に係る東京電力ホールディングス(株)からの賠償金受領

特別委員会

都市集客施設建設調査	8/22	高崎アリーナの工事進捗状況
	9/16	議案の審査
環境施設建設調査	8/22	高浜クリーンセンター建替事業の経過、今後の整備
防災・危機管理対策	8/23	危険箇所総点検の実施結果
子育て支援・人口減少対策	8/23	子育てなんでもセンター(仮称)の準備状況、今後のスケジュール

その他

議会運営委員会	8/29 9/1、7 20、21	第4回市議会定例会に関する協議
	9/23	次期定例会に関する協議
各派代表者議会	9/20	追加議案 ほか
広報委員会	10/17	議会だより第256号の編集に関する協議

市議会の予定	11月30日(水)	午後1時	開会、会期の決定、議案の提案説明など
	12月1日(木)、2日(金) 5日(月)、6日(火)	午後1時	一般質問
	8日(木)	午前10時 / 午後1時30分	総務教育常任委員会 / 保健福祉常任委員会
	9日(金)	午前10時 / 午後1時30分	市民経済常任委員会 / 建設水道常任委員会
	14日(水)	午後1時	委員長報告、提出議案等の議決、閉会



当日の受付で傍聴いただけますので、ぜひお出かけください。また、インターネットでもご覧いただけます。市議会ホームページの「議会中継」からアクセスしてご覧ください。



古紙/アルブ配合の再生紙を使用
「環境にやさしく」をモットーに
大豆油インキを使用しております。